



新生会 関 善次郎 議員

今回質問した項目

- ・旧松尾鉱山坑道について
- ・緊急雇用対策について

旧松尾鉱山の鉱毒水漏れ対策



国や県と協議して進めたい

関議員 新生会を代表して質問します。

旧松尾鉱山の最下底の3ヶ所排水坑口に設置された閉鎖プラグ周辺の坑道が、年間数ミリほど変形している。最悪の場合は崩壊や亀裂などで鉱毒水漏れの恐れがあると予想されているが、認識しているか。また、どのように対処しているか。

市長 国が学識経験者で構成する委員会を立ち上げ、昨年9月に現地で調査を行ったが、その結果はまだ公表されていない。3月末までに公表したいとの事なので、市としても調査結果の内容によって、関係機関と連携して対処していく必要があると考えている。

関議員 閉鎖プラグを最下底の坑道に設置すれば、鉱毒水漏れの心配は無かったと思うが、なぜ最下底に設

置しなかったのか。

市長 鉱毒水の量と酸水度がなかなか減らなかったため、調査研究した結果、上部から流出することにより重金属濃度と水量が少なくなることから、現在の個所に設置したと聞いている。

関議員 万が一、岩手山の噴火や地震などで坑道が崩壊や亀裂が起これば、鉱毒水が下流に流れ出た場合、受け流す水路があるのか。

市長 閉鎖プラグが設置されたことにより、旧排水路は使用できない状況となっている。流れ出た場合には、北ノ又川を経由して松川に流れると想定する。

関議員 万が一、鉱毒水が漏れ出した場合に受け止めるために、自然災害防止も兼ねた防災ダムの設置も必要ではないか。

市長 今後、県・国との協

議の中で提案された事を対応していきたい。

失業者や企業支援

関議員 現在の社会状況では、ますます雇用状況が悪化してくると予想される。失業者や企業への支援が不可欠と感じるが、どのようにとらえているか。

市長 市の臨時職員とし、または民間企業への事業委託により、雇用の創出に努める。企業への支援は、円滑な資金供給に努めている。

関議員 臨時職員としての一時的雇用や、企業への資金的支援ばかりでなく、雇用対策として事業の発注を増やす事によって、企業としても安定して失業している人たちの雇用ができる効果があると思うので、雇用拡大のために発注事業を増やし



約93億円と4年の歳月をかけて昭和56年に完成した新中和処理施設

てはどうか。

商工観光課長 事業を有効活用するための経済対策とし

て4億5000万円ほど国に要望していて、早く資金を市場に流したいと考えている。



八起会 小野寺 昭一 議員

今回質問した項目

- ・高齢者の環境整備について
- ・スポーツ振興について

特別養護老人ホーム待機者の解消

市長 増床して解消する

昨年8月29日、元小結・栃乃花の二十山親方が特別養護老人ホームむらさき苑を訪れ、入所者の皆さんと交流を深めました



小野寺議員 八起会を代表して質問します。
自宅で介護を受けること

が難しいお年寄りが暮らす特別養護老人ホームへの入所待機者が、全国で38万2

000人となっている。本県の入所待機者は5422人と、47都道府県の中で21番目となっている。

これから団塊の世代に向けて、入所待機者が急増することが予想されるが、特別養護老人ホームの待機者の状況はどうか。

市長 本市の特別養護老人ホームの待機者数は250人である。

小野寺議員 入所待機者の解消対策はどうか。

市長 第4期介護保険事業計画では、特別養護老人ホーム30床、老人保健施設27床、医療療養型ベッド37床を老人保健施設に転換予定で、施設型サービスの合計ベッド数は94床増加する計画である。介護度の重い待機者については、解消が図られるものと考えており、さらに西根地区に小規模多機能型居宅介護施設1施設整備する計画である。

スキー選手の育成

小野寺議員 ことし1月に本市で開催されたインカレ大会（全日本学生スキー選手権大会）や、中国・ハル

ビンで開催されたユニバーシアード冬季大会では、本市出身の選手が輝かしい成績を挙げ、八幡平市を盛り上げていただいたことに敬意を表する。来年は全国中学校スキー大会、次はインターハイ（全国高等学校総合体育大会）を本市に迎える中で、スキー選手不足ではないかと思うが、選手の強化育成はどのように考えているか。

教育長 強化育成はシーズンオフからであり、田山クロスカントリーコースを指定管理委託し、夏季でもランニングできる環境づくりと、県営スキージャンプ場は直営管理運営を行い、常に使用できる環境整備に努めたいと考えている。

ソフト事業としては、20年度から小学生を対象としたスキースーパーキッズ養成講座を開設している。

今後も、少年期におけるスポーツ知識、体力向上をねらいとした事業を展開して、スポーツ選手の強化育成を支援していきたいと考えている。

このほかの質問事項

◎財政運営について

今回質問した項目

- ・雇用対策について
- ・産業振興について
- ・少子化対策、子育て支援について
- ・企業（個人事業者含む）の褒賞制度創設について



緑松会 大和田 順一 議員

市単独雇用創出の考え



関係課と協議し検討したい

大和田議員 緑松会を代表して質問します。

国の各種雇用対策事業と、市単独雇用創出の考えは、

市長 委託事業5事業、市実施事業2事業で27人雇用する予定である。市単独の

対策では、臨時職員の継続雇用や雇用拡大を、関係課などと協議し検討したい。

6次産業化の考え

大和田議員 継続性ある産業振興と農林業関連企業誘致の面で、県事業の6次産業化の取り組みは、

市長 付加価値の高い加工流通、販売など、1次産業の活性化と就業支援のため、鋭意取り組みたい。

大和田議員 ヤマブドウ加工施設の必要性と、既存施設の利活用の取り組みは、

市長 検討したが、現状で

は採算維持が難しい。今後は大学との連携で6次産業化の研究などを検討したい。

大和田議員 雲上の楽園再生プロジェクトへの協力支援と、松尾鉾山跡地の有効活用に取り組み考えは、

市長 官民協働による検討を行い、行動計画を策定し、移住・交流人口の拡大に取り組みたい。鉾山跡地は負

大和田議員 認定農業者や担い手に後継者がいない場合がある。早く把握し、新規就業や独立就業を目指す人材育成に取り組みべきだ。

市長 新規就業の観点から、県内複数校の500人に対し、ハウレンソウ、リン

ドウの二つの経営を対象にアシケートを実施した。その結果、市で就業したいと回答した方が36人おり、積極的支援の内容次第では新規就業者を増やせる良い機会と考えている。

大和田議員 立て替え払いの軽減のため、出産一時金の受取代理事前申請時期を、「出産予定日1カ月以内」よりも早くできないか。

出産時の負担軽減

市長 国では、本年10月から、一時金の増額と、受け取り代理を、医療機関への直接支払いに改めるため、一時的負担も解消できる。

大和田議員 不妊治療の現状と支援はどうか。

市長 1回の治療に30万円から40万円経費が掛かるので、前向きに取り組みたい。

貢献企業への褒章

大和田議員 消防団や地域の活動に貢献する企業に褒章、認証を授与できないか。
市長 消防団活動に積極的

に協力している事業所などに、消防協力事業所表示制度の導入を検討したい。

このほかの質問事項

- ◎予算執行について
- ◎医療と介護について



3月25日、本市と岩手大学が相互友好協力協定を締結しました



日本共産党 高橋悦郎 議員

今回質問した項目

- ・農業振興策について
- ・財政運営について

新規就農者や後継者育成が課題

市長 22年度から本格的に実施する



3月8日に行われた「百姓」揆in八幡平市

高橋議員 日本共産党会派を代表して質問します。
農業振興上、新規就農者や後継者育成は避けて通れない課題だ。その施策は。

市長 新規就農者対策で

は、県内の農業高校と大学の生徒にアンケート調査した結果、8・4%に当たる36人が、八幡平市で就農したいと回答した。今後関係機関による受け入れ態勢を

協議していく。最初はホウレンソウ・リンドウ栽培へ市外から4〜5人の新規就農者を募集し、平成22年度から本格的に事業展開したい。

高橋議員 九戸村では、村

が独自に指導員を配置した野菜農園で研修生を3年間研修させている。県の制度も活用し、単身者は月10万円、夫婦は月13万円の生活費を支給する制度になっている。これまで修了生全員の6人が村内に就農し、現在4人が研修中ということだが、参考にするべきでは。

農林課長 九戸村が二番充

実した内容だと見ている。本市では、優良農家に受け入れしていただき、農業公社が受け入れ農家に月5万円円出す制度も活用したい。受け入れ農家の体制が無理なら、他の事例などを参考に検討していく。

庁舎建設の見直し

高橋議員 新庁舎建設は、

そもそも市民多数の賛同で計画されたものではない。いま未曾有の不況の中で、庁舎建設より市民生活を優先すべきとの声がこれまで以上

に多く聞こえる。計画は見直すべきではないか。

市長 世界的な不況状況にあつて、本市にも影響が出始めている。その対策はしっかり対応していく。本市の基盤を作り上げるためにも、新庁舎建設は着実に計画を進める。加えて、本庁機能の分散化による非効率の解消を図ることも必要だ。今後、外部の検討委員会でも庁舎建設基本計画を協議していただく。

財政運営上の根拠

高橋議員 市長は、新庁舎建設と併せ、集会場などで西根病院や文化会館建設に言及しているが、財政運営に根拠を持つものか。

市長 西根病院の移転新築については、新市建設計画に計画されているものだ。病院の施設整備には多額の事業費を要し経営収支に大きな影響を与えることから、今後「西根病院あり方検討委員会」で検討していく。文化会館については、具体的な検討はしていない。今後財政的な状況を勘案し、早期に調査・検討したい。

今回質問した項目

- ・深刻化する雇用情勢と対策について
- ・西根地区中心市街地の活性化について
- ・全日本学生スキー大会開催の経済効果と運営について



八起会 工藤直道 議員

深刻化する雇用問題と対策



生活支援など総合的相談に対応

工藤議員 景気悪化が続く

中、市内の製造業を中心に人員整理、雇い止めが進み深刻な状況にある。一刻も早い雇用確保対策が重要と考えるが、対応策を伺う。

市長 企業の雇用情勢は2月末で正規社員、派遣、期間工49人が削減、3月末には98人が削減予定であり、市では対策本部を設置するとともに、雇用総合相談窓口を開設し、生活支援などの相談に対応している。

工藤議員 誘致企業の不況は地域経済に与える影響が大きい。企業対策に加え、市内起業家育成と、地場企業整備に二層重点を置いた施策が必要ではないか。

市長 市では、誘致企業28社のフォローアップなど企業相談に取り組んでいる。定住人口や市民所得確保のため、起業家の育成支援に引

き続き取り組んでいく。

工藤議員 雇用情勢の悪化が進む中、求職者を新たに正規雇用した事業者に支給される国のトライアル雇用制度を活用し、市も独自の賃金助成による雇用支援を行い、積極的な雇用支援策を進めていく必要があると思うがどうか。

市長 ハローワークと連携し、トライアル雇用制度の活用促進を図るため、雇用再生特別基金事業および緊急雇用創出事業をフル活用し、失業者の新規雇用に係る賃金の全額助成など、制度を有効に活用し、雇用支援に努めていく。

中心市街地の活性

工藤議員 大更地区は、市内で最も基礎的交通基盤が整っている。観光振興面、市

の玄関口として駅前周辺整備は必要であり、早期実施が望まれる。整備推進が中心地市街地の活性化に結び付くと考えがどうか。

市長 都市計画区域の整備変更区域の中に駅前広場を組み入れ、県と協議を重ね、21年度中には認可をいただけると思う。通学送迎や身障者に配慮したシステムを含めた大更駅前広場の再開発整備を計画している。

スキー大会の効果

工藤議員 全日本学生スキー選手権大会は、大会運営に市、大会実行委員会、スキー連盟などの協力により成功に導いていただいた。県などからの補助金もなく、大会に要した経費も多かった。経済効果と今後の運営について伺う。



3月末でパートを含む85人が解雇となったユニシア厚和西根工場

市長 大会期間中、市内58施設に延べ8500人以上の宿泊があり、波及効果は1億2000万円以上と想定

している。冬季スポーツのみならず、夏場におけるスポーツ合宿を含め、誘致活動を進めていく。

一般質問 ここが



無会派 北口和男 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・中山間地域等直接支払制度について
- ・畜産振興について
- ・食糧の国内生産振興策について
- ・雇用対策について

対象農地の追加と交付金の強化

市長 交付金需要面積の拡大を図る



安代地区繁沢では、中山間地域等直接支払制度を活用し、地域住民が力を合わせて水路などの整備を行いました。

北口議員 中山間地域等直接支払制度の2期目が21年度で終了するが、制度の継続と、対象農地を牧草地や放牧地にも追加する交付金の強化が必要と思うが、市長 一定要件を満たせば、牧草地や放牧地も対象農地

に見直しをかけ、交付金需要面積の拡大を図る。交付金の強化については、集落に対し指導、助言を行う。
北口議員 土地の有効利用

広域的な畜産振興

ならびに食糧自給率向上のため、本市には約130平方キロメートルの市営牧野4カ所、休止3カ所、民間4カ所があるが、牧野の再生における畜産振興が最重要課題と認識している。事業推進には、県境を越えた広域的な連携と、国への要望も必要と考えるが、事業推進について伺う。

市長 公共牧場による放牧事業は、低コスト生産の手段として大変有効である。県では、公共牧場リフレッシュ事業を立ち上げ、県内各地の公共牧場運営者に情報提供の場を設けており、情報を活用しながら、今後の放牧事業を推進するとともに、必要に応じて国や県にも要望する。

農業補助金の現状

北口議員 日本の食糧自給率は39%で、国が支出する農業所得政府支出、いわゆる補助金が15・6%である。自給率の高い欧米に比較し、アメリカ26・4%、フランス90・2%、イギリス95・2%で、現状はあまりにも低い。本市の農業振興に当たり、今

後の対応を伺う。
市長 農業生産は高齢者頼みが現実であり、後継者対策は最重要課題として取り組みたい。国の水田等有効活用自給力強化向上対策など、可能な限り有効活用しながら、さらに必要な予算確保を国に要望し、食料自給率の向上に微力ながら貢献したい。

森林管理署と連携

北口議員 林業整備は、除間伐、枝打ちなど、市有林、民有林、分収造林を中心に実施しているが、森林環境保全、雇用対策を重視して考えると、中長期的にも国有林整備も必要と考える。盛岡、岩手北部森林管理署と連携し、雇用の場を提供する考えはないか。

市長 林業振興の観点からの雇用対策として、市有林整備事業500人、林道整備事業に延べ400人の新規雇用を予定している。盛岡、岩手北部森林管理署を含めた構成員で市の森林整備計画を策定中であり、その中で雇用の場提供に結び付けられるよう検討する。

今回質問した項目

・安心して利用できる介護保険に



日本共産党 山本 榮 議員

安心して利用できる介護保険



施設整備で待機者解消図る

山本議員 介護保険制度が始まって10年目を迎える。

この間、3年ごとに見直しが行われてきた。介護現場の労働条件は厳しい状況である。

社会保障の充実で雇用を増やすためにも、労働環境の整備、介護施設の整備促進などが不可欠である。現在の介護保険制度は利用者が

増えたり労働条件を改善したりすれば、ただちに低所得者まで含めて保険料、利用料が連動して値上げになるという根本的矛盾を抱えている。保険料の負担を増やさないで制度の改善を図っていくためには、国庫負担の割合を引き上げるしかない。見解を伺う。

市長 保険料を値上げしないでサービス充実に努めるといふ、相反する二つのことを進めなければならないが、この制度が皆さまから信頼されるように努める。市民の負担軽減を図るため、国庫負担の増額要請を継続的に要望していきたい。

さらなる制度充実

山本議員 第4期介護保険計画では、保険料は、基金全額2億3800万円の取り崩しにより基準月額で10円増の3904円と少額の値上げにとどまった。所得段階別保険料の第2段階は基準額の0.65から0.5に下げたことにより、年額6900円減額し1762人が対象となった。これらは、低所得者の保険料軽減が図られたことであり評価する。低所得者に対する保険料の減免制度の、さらなる充実を求める。

市長 保険料の減免は、第3段階の方については、今まで同様取り扱っていく。

山本議員 平成20年度分における、第1号被保険者の滞納者人数は何人か。

市長 滞納者は165人。介護保険サービス利用者で1年以上滞納は3人いる。

山本議員 滞納者に対し利用制限のない対応を求める。

市長 滞納者に対する保険給付制限はしていない。

増床で待機者解消

山本議員 特別養護老人ホーム、小規模多機能施設、グループホーム、生活支援ハウスなど、地域で安心して暮らせる多様な施設整備、増床を早期に実施し、待機者の解消を図るべきである。見通しはどうか。

市長 西根地区は特別養護老人ホームに30床増床、小規模多機能型施設1カ所25

人整備、松尾地区は、医療病床から老人保健施設に24床転換、ケアハウスから介護型に35床転換、安代地区は老人保健施設で医療から転換13床、増床27床の計画がある。介護度の重い方々の待機者の解消が図られる。



3月16日、元気に100歳の誕生日を迎えた高橋リツさん（松尾地区時森）

一般質問 ここが



新生会 遠藤 公雄 議員

聞きたい

今回質問した項目

・庁舎建設計画について

100年に一度の厳しい中でも進めるのか

市長 庁舎建設は市発展基盤として大事である

新庁舎は、国道282号とJR花輪線沿いの通称「平館・野駄田圃付近」に建設予定です



遠藤議員 100年に一度とも

言われる経済危機の中でも、庁舎建設は計画どおり進める考えか。

市長 庁内組織分散による市民サービスの低下や、本庁舎の狭隘、松尾総合支所の耐震不足と施設老朽化、また、市誕生にかかわる大

きな約束事であった新庁舎建設は、将来の市発展基盤として着実に進める事が市民にとっても大事である。

遠藤議員 市民としての立場を離れ、一市民として考えた場合でも建設に賛成か。

市長 市民の利便性や、市の今後の揺るぎない発展を

考えた場合、計画的に進めるべきものと考えている。

遠藤議員 庁舎建設だけで20億円程度という事だが、アクセス道路の整備など、その倍以上はかかるのではないかと予想される。建設ありきという事ではなく、市民の声を広く聞いて慎重に対応すべきであると思う。

市長 庁舎建設については、合併協定書に盛り込まれた、まさに協定書である。

遠藤議員 計画時点と人口、税収など、基本となる数値なども大きく変わつて、とても実行できる状況ではないと思うが、どう予測しているか。

市長 交付税も増加の傾向にあり、財政調整基金もそんなに取崩さない。預金も増えているし、借金は減っている。

財政課長 確かに、税収などは減少になっている。法人税は企業城下町ではないので、大きな減収は生じていない。市の交付税ベースも上がっている。合併時以降の財政調整基金、各種の目的基金も合併以降増やしている。合併協定の建設基金も、21年度で2億円積むと、協定

で約束の10億円となる。着実な財政運営と思っている。

遠藤議員 詰まるところ、どう世の中の情勢が変わつても、合併協定書にあるから庁舎建設を進める、ということか。

市長 どのような状況というの、どういう事を想定しているのか理解し難いが、例えば税収が半分になつたとか、交付税特例債が廃止になつたとか、となれば当然市民生活を守り、今の福祉水準を守つていくため考え直さなければならぬが、財政課長の答弁があつたように、将来10年位までは今の福祉水準、あるいはそれ以上の水準を保ちながら、その上で庁舎を建設しても、文化会館建設しても財政運営上は支障がない財政計画となつており、国が減じるとか、そういったものがない限り、財政見直しはしている。

このほかの質問事項

◎市長の1期4年間の自己評価はいかに

◎次期三役体制について

◎農業振興策について

◎寺田老人憩いの家の決算見通しと今後の運営について



八起会 渡邊 正 議員

今回質問した項目

- ・箱物建設について
- ・公共下水道事業の今後について
- ・農林業問題について

箱物建設の必要性



行政効率や老朽化など施設ごとに検討

渡邊議員 新庁舎、文化センター、病院など世界的な経済状況下での必要性は、

市長 建設の必要性は、本庁舎の狭隘による部局の分散による行政効率と市民サービスの低下、松尾総合支所の耐震不足、施設の老朽化など、旧3町村の合併協定事項であり、庁舎建設に向けた基金積み立ても維持している。合併市町村の力が受けられる国の支援で新庁舎を整備することが、将来における本市の基盤づくりには、財政運営上、最も負担が少なく、早期の整備が図られると考える。文化センターの整備は、現時点では具体的な内部検討はしていないが、将来に向けて整備が必要である。必要性、施設の内容について早期に調査検討していく。西根病院の移転新築計画は、本体施

設が昭和50年5月建設で合併10年目となる平成27年には、地方公営企業法による病院の耐用年数39年に達する。設備診療環境は恵まれた状況とは言えず、老朽化による院内配管や修繕費用もかさむことなどを検討した結果、新市建設策定時には、大規模改修よりも移転新築として計画されたものである。移転新築か改築のどちらが望ましいかは、今後西根病院のあり方検討委員会でも検討していく。

公共下水道の今後

渡邊議員 公共下水道事業の今後について、ランニングコストの見直しはどうか。また、利用料金の値上げや、一般会計への影響はどうか。

市長 公共下水道全体計画は、計画区域面積815㍍、

計画人口9000人と設定している。平成19年度までの整備面積は約200㍍、整備人口約5300人で整備率58%、接続率は約60%、ランニングコストは19年度実績で西根処理区の維持管理費は約4400万円である。全体計画では、当面目標年次の平成32年には整備面積580㍍、整備人口7500人、接続率約80%と計画、維持管理費は約6200万円を見込んでいます。利用料金値上げの可能性については、西根処理区の19年度の実績では、維持管理費に対し使用料による改修率が約7割で、維持管理費を使用料で賄うことができず、一般会計からの繰り入れで賄っている。今後の情勢変化によればならない。一般会計への影響については、繰り入れの

軽減を図りたい。

市有林の伐採計画

渡邊議員 市所有の伐採時期に達している山林面積と、伐採後、山林以外に使用可能な面積はいくらか。

市長 スギ88㍍、アカマツ2

66㍍、カラマツ388㍍、計742㍍で、約60%と見込んでいる。森林以外への使用可能面積という視点からは把握していない。

このほかの質問事項

◎市職員の人事配置等相互関係について



松尾総合支所には、建設部や教育委員会などが置かれています

一般質問 ここが



緑松会 高橋 俊彦 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・入湯税第142条について
- ・登山道の安全対策について

入湯税課税免除範囲の改正

市長 早期に取り組みたい

現在、入湯税の非課税対象拡大が検討されています



高橋議員 私は、市税条例のうち、入湯税課税免除を定めた第142条第2号の該当者について、現行の「修学旅行のための中学校の生徒及び小学校の児童並びにこれらの統導者」という範囲を、高校生、大学生にも広げるべきだと考える。

また、同様に、第142条第3号の該当者について、「競技等のための大学の学生、高等学校及び中学校の生徒、小学校の児童並びにこれらの統導者」という範囲は、スポーツだけでなく文化的な活動における合宿なども入っていると考えるが、市の見解を問う。

市長 入湯税は、市の貴重な自主財源となっている。しかし、高校生や大学生の修学旅行生についても、入湯税を免除することによって、観光客の増加が図られ、地域の経済効果につながるものと期待するところであり、条例を改正するよう、早期に取り組みたい。

また、競技などの範囲についても、教育の一環として開催するものであれば、今後公平な課税対象とするため

に文化、芸術にかかわる合宿などについても、免除の対象とするように税条例を改正する。

企画総務部長 誘客時期に合わせ、6月定例議会に条例改正案を提案したい。

登山道の再点検必要

高橋議員 八幡平国立公園をはじめとする登山道の安全対策について、特に危険な区域については再点検する必要があると思うが、市は把握しているであろうか。説明を求める。

市長 近年のトレッキングブームとともに、市内の登山道の利用者は増加傾向にある。市としては、利用者の安全対策として、自然保護管理員による巡視を実施している。また、県と合同で年数回、危険箇所調査を行い、整備が必要なものは、県に要請し、危険箇所の解消に努めている。

市独自の対応としては、平成21年度は、広域観光山岳自然整備事業により、登山道の危険区域の点検と整備を予定している。

今回質問した項目

- ・一人暮らしの高齢者の安全確保について
- ・小・中学生の通学路の安全確保について
- ・市営建設工事について



新生会 工藤 剛 議員

一人暮らし高齢者の安全対策



地域と共に見守りを充実する

工藤議員 市内で101歳の一人暮らし老人が火災で亡くなるという事故があった。今後の対策を伺う。

市長 民生委員などと連携し、高齢者見守りサービス事業の充実を図る。

工藤議員 市内に一人暮らし高齢者は何人いるか。また、火災の原因の多くは反射式ストーブの給油時と考えられることから、その対策を取れないか。

長寿社会課長 65歳以上は878世帯、90歳以上は19人いる。給油の仕方や注意事項を繰り返し説明し、給油時に見回りするように検討する。

通学路の安全確保

工藤議員 児童生徒が安心して通学できる環境の整備は行政の義務だと思う。今後の対策を伺う。

後の対策を伺う。

市長 交通指導員による交通安全教育や、スクールゾーン標識による安全運転の啓発をしている。来年度は通学路に防犯灯を整備する計画である。

教育長 各学校で安全マップを作成し、危険箇所の点検を毎年行っている。登下校の安全対策としては、スクールガードリーダーの配置、メール配信システムの導入、防犯パトロール用のベストや車両用のステッカーなどを配布している。

工藤議員 スクールガードリーダーは現在何人いるか。
教育次長 市内で10人をお願いしている。

工藤議員 登下校の見守り活動は老人クラブの方々を中心に行っていた。行政・学校・親・地域・各団体などが協力して、もっ

と大きな見守り活動組織的なものを作れないか。

教育長 同感だが、現状は一同に集まることが難しい。

倒産の現状と見解

工藤議員 20年度の市営建設工事の落札率を伺う。また、市の指名業者で倒産などをした業者数と、それに対する市長の見解を伺う。

市長 最低制限価格の計算方法を改めた9月4日以前の入札との比較で、最小落札率が68・95%から78・52%に、平均落札率で88・4%が90・13%に上昇したことにより、ダンピング受注の防止になったと認識している。次に、倒産した業者は2社で、未竣工現場は4件。市としては円滑な資金供給の観点から、60%まで可能な中間前払い制度の導入を検討中

である。

工藤議員 経営内容の把握が困難な市外業者の指名の見直しはできないか。

財政課長 指名に関して

は、指名選考委員会で議論決定する。

このほかの質問事項

◎教育振興について



市社会福祉協議会では、一人暮らしの高齢者を対象として、振り込め詐欺などに遭わないよう各種教室を開催しています

一般質問 ここが



八起会 小笠原 壽男 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・農地の耕作放棄対策について
- ・漆工技能者の育成について

耕作放棄農地を防止する具体策

市長 市が独自に助成策を措置する



3月23日に行われた家族経営協定書調印式

小笠原議員 耕作放棄農地は拡大傾向だが、防止の具体策を伺う。

市長 農地が有効利用されないのは、農業で所得を上げることが難しくなっているからと認識している。未利用農地をなくするため、国に農業政策の充実を求め、集団的土地利用を実現して

いく。農業委員会と協議し仕組みを構築する。

小笠原議員 集落営農組織の未結成地域の放棄地助成を検討するべきだ。

産業建設部長 耕作放棄地に対し、国は制度化をしたが、きめ細かく対策する考えに立つて、市単独の措置を講じたものである。今後と

も、何らかの手だてを講じ、耕作放棄地を減らしていかなければならない。

畑の遊休化防止策

小笠原議員 畑の耕作放棄地拡大防止策として、奨励金対象作目を増やし農業経営の支援を図るべきだ。

市長 中小規模農家の経営継続には、集落営農組織の確立が必要不可欠であり、市では結成に積極的に取り組みたい。21年度から水田等有効活用交付金制度を創設するが、該当しない作物について営農組織がソバ、野菜、リンドウなどを作付した場合、10万円5000円から35000円の範囲で単独助成する。畑は、国が1年だけ10万円1万5000円を交付する制度がある。

新規就農への支援

小笠原議員 Uターン、Iターンによる就農者確保の見通しを伺う。

市長 新規就農者対策を講じ、市の受け入れ態勢を確立する。県農業公社が発行する新規就農支援者受け入

れ情報に掲載し、新農業人フニアへ積極的に参加する。

農林業の体験学習

小笠原議員 21年度の教育行政方針の農林業体験学習の具体的計画を伺う。

教育長 職業観、勤労観の育成と、地域理解の推進を重点に掲げて、体験活動を推進する。地域の協力を得て農林業の体験を実施するよう指導する。

木地技能者の育成

小笠原議員 漆産業の維持発展を考える上で、漆器の原材料製造の担い手である木地技能伝承者の育成を図るべきである。

市長 木地技能伝承者は市内では1人従事しているが、量産には対応できない。木地からの一貫生産を目指す観点から、技能伝承者の育成を図る必要があり、研修希望者があれば対応したい。

小笠原議員 漆産業を地域文化として残すべきだ。

商工観光課長 希望者がいれば支援する。振興のため市として対応する。

今回質問した項目

- ・合併4年目の事業評価、実績、期待度は
- ・出産祝金の増額について
- ・読書指導の市の徹底策について



新生会 田中 榮司夫 議員

今期の主な事業の評価と期待度



情報格差の解消など実施

田中議員 合併4年目を迎える今日、市長の重点施策

としたプロジェクト事業などの評価（実績）ならびに期待度を伺いたい。

市長 新市の将来像である

農と輝の大地、八幡平市を実現するための新市建設計画の重点施策、農プロジェクトなど八つのプロジェクトが位置付けられ、このうち農プロジェクトの地域情報格差解消にかかわるADSL化事業が完了した。複数年度事業実施期間として取り組んでいる継続事業が18事業となっている。

任期4年間での事業成果としては、農プロジェクトの花き通年出荷体制整備事業として整備した雪氷貯蔵施設と培養研究施設は、20年度4月から稼動し、日本のリンドウ産地として名声を強固なものへと貢献度が期

待される。

公共交通システムプロジェクトでは、安代地区のコミュニティバスの試験運行を20年度から開始し、市民から通院、買物などに利用されている。

スポーツ振興プロジェクトの田山スポーツゾーン整備事業では、矢神ジャンプ台を改修し、全国規模大会の貢献度が期待されている。

出産祝い金の増額

田中議員 市独自の出産祝い金（第3子以降）5万円を可とするも、今後再考（値上げ）の意旨はないか。

市長 市独自の施策として、次世代を担う若者の定住化を奨励することを目的に、第3子以降の出産には5万円を支給することになっている。平成21年度は値上げの

予定はないが、市の次世代育成支援行動計画の中で、住民ニーズも踏まえながら、今後新たな方策や、子育て家庭への支援の拡大の在り方などを含めて検討したい。

読書は学力の原点

田中議員 読書は学力の原点である。学校での読書指導の徹底、ならびに地域の読書普及の構想を伺いたい。

教育長 読書は学力、思考力、創造力、知識などの源である認識から、平成20年度に八幡平市学校教育グラウンドデザインを策定した。このほか、学校教育の重点項目に読書活動の充実を盛り込み、読書指導の徹底を図っている。また、夏休み読書マラソン、3歳児親子の図書館訪問、子ども読書の日の出前お話し会、子ども図書

館祭りなどでの読書推進、必要図書の整備、市立図書館の充実、松尾および安代地区公民館図書室とのネットワークシステム化の事業展

開を図り、読書普及に誠意努めている。

このほかの質問事項

◎子育て支援対策について



平成 19 年 6 月 18 日、大更と田頭の一部で光通信サービスが始まりました

一般質問 ここが



日本共産党 米田 定男 議員

聞きたい

今回質問した項目

・雇用問題について

非正規職員の劣悪な待遇の改善

市長 検証の必要性は認識している

市では、事務補助員のほか、作業員や保育士など、合わせて約280人を臨時職員として昨年度雇用しました



米田議員 現状からいって、雇用問題が最大の政治課題の一つである。

働いている時は劣悪な待遇で、しかも雇い止め自由という派遣労働に象徴される非正規雇用など、非人間的ともいえる雇用が増大して、働く貧困層の急激な拡大が社会問題になっている。

いわば、雇用問題の象徴は、いわゆる非正規雇用がある。この非正規雇用が自治体職場においても、当然の事として急速に拡大してきたことを深刻な問題として考えるものである。例えば、非常勤職員の場合には、年間の勤務時間が正規職員の4分の3でありながら、給与は月額12万円で年150万円弱である。結果として、何年か継続雇用になったとしても定額であり、手当ては一切無しである。正規職員は、期末勤勉手当だけで平均約156万円なので、それさえも下回る社会的には貧困のひとつの基準が年200万円とされているが、まさに「官製ワーキングプア」そのものである。こういう実態の抜本的な改善が必要だと認識する。

市長 20年度においては、正規職員以外の雇用は280人である。休暇や健康診断などの待遇の改善は行う予定である。資格を有し、専門的な業務に従事する者の賃金については、検証が必要であると考えている。

米田議員 総数を見れば、行政執行上で不可欠の戦力になっているといえる。一部補助的な業務があるにしても、責任を担って仕事をしていると判断する。しかし、一方で自治体職場において、貧困層を生み出している実態がある。

本来、雇う側は働く人が安心して生活ができる賃金を補償する責任がある。住民の暮らしを守るという責任が行政にあるが、その職場で働く人が貧困層にならざるを得ないとすれば、雇用問題の本質的な解決はあり得ない。

企画総務部長 非常勤職員の場合については、継続雇用の問題とか賃金実態については問題を抱えている。政府による地方公務員法の改正とか、最低賃金制の大幅な改善が必要であると認識している。